

農村住民の多様化と「むら仕事」の変容

西 塚 和 彦

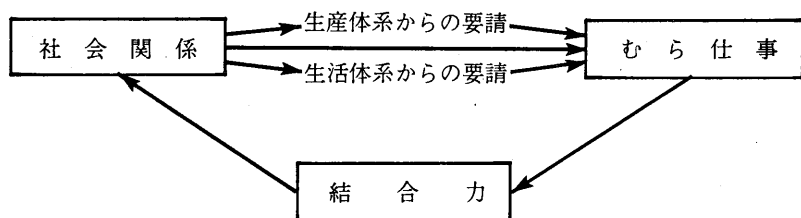
はじめに

「むら仕事（地方によっては、オオナカ、ソウゴト、デアイシゴト、ナカマシゴト、ソウデ、などと呼ばれている）」については、従前より農村社会学や民俗学の研究の対象となり、その定義や報告が成されている。⁽¹⁾ 一般的に言って、「むら仕事」とは、零細的で低度な生産力段階にある小農が、その集積体としての「むら」のなかで、自家の生産と生活（原則的には生産）にとって必要不可欠なものとしての「むら」の公共財（『物的基盤』）を保全すること。そしてそれは「むら」を構成する家々の全戸出役と無償労働をタテマエとして行われる共同労働である、と言える。「むら仕事」を、「第二社会地区」すなわち「自然村」のなかで、「社会的統一をもたらしもの」として捉える鈴木榮太郎氏⁽²⁾においてもその前

提として、それ自体としては相互に依存しなければ生活の再生産が成り立ち得ない小農の存在がある事は言うまでもない。すなわち、小農は自己の生活を成り立たせる為には小農同士で一定の社会関係を取り結ばざるを得ない訳だが、それが集落（むら）レベルのばあいには、それは「むら仕事」として成立し、その「むら仕事」によって、「むら」の結合力（社会的統一性と言ってもよい）が強化され、その結合力の強化によって「むら」の住民相互の社会関係が更に強化される、と言った関係のなかに「むら仕事」を位置づける事が出来る（図1参照）。

ところが、戦後とりわけ「高度経済成長」を契機とした、
△就業機会の拡大△、△農産物市場の拡大△、△土地需要の増大△、△道路・交通体系の整備△および△生活水準の高度化△等の要因が農村へ影響を与える様になるに従って、個々

図1 集落（むら）における「むら仕事」の位置(1)



の農民は「農業の近代化（機械化）」や兼業化を経て、個々の経営能力の全般的上昇と多様化を觀せ、また、都市の外延的發展に伴う新住民の流入と言った「混住社会化」現象を農村が觀せるに至って、最早、「むら」を構成するものは「小農」であると言えなくなってきた。このような農村構成住民の質的・量的な変化に伴って消滅してしまつた「むら仕事」も多いけれども、それでもなお、「道普請」や「川さらえ」等の「むら仕事」が存続している農村集落は多い。本稿は、こうした農村住民の質的・量的な変化の様態が、「むら仕事」の今日的な存在にどのような係わり、そして「むら仕事」にどのような意義が存在するの⁽³⁾か、と言つたことの事例報告である。対象地区は、京都府田辺町山本地区（旧住民六四戸（うち、農家三八

戸、非農家二六戸）、新住民非農家五九戸、調査票回収不能五五戸、計一七八戸集落）である。

一、地域の概要⁽⁴⁾

田辺町は、京都府綴喜郡の中央部にあり、東に木津川が流れ、南東から北西に走る生駒丘陵に囲まれた平野に位置する。周囲には、北は八幡市、東は城陽市・井出町、南は精華町と一部奈良県生駒市、西は大府枚方市と接し、更に国鉄片町線、近鉄京都線によって、京都へは二〇分、奈良へは一五分、大阪へは四〇分の距離にある。また町内を府道八幡―木津線、国道三〇七号、同二四号線が走り、京都・大阪・奈良と言つた主要都市との近接性が極めて高い地域である。従つて、近年とくに人口の急激な増加傾向を示しており、一九五一年の合併時（旧三山木村・大住村・草内村・普賢寺村・田辺町の合併）に人口一五、三九一人、世帯数三、二二九世帯であつたものが、八一年には、人口四〇、八〇〇人、世帯数一一、四一一と、人口において三八〇%、世帯数において二八三%の伸びを示している（田辺町及び各地域の人口・世帯数の推移は後掲）。

歴史的には相当古く、本郡の郡名（綴喜郡）の由来が本町の地名（筒城）から来ている事や、『古事記』『日本書紀』『万葉集』などにもその名を表わしている事などから窺え

る。本調査の対象地区である「山本」区も、『和名抄』や『續日本紀』などに「綴喜郡山本郷」の名を表わし、同様である。なお「山本」の名の由来は、当地区が八幡宮登の本道であり、男山の麓である事による。⁽⁵⁾

その山本地区は本町の西、近鉄京都線「三山木」駅の西側に位置する集落である。山本地区が古くからの集落である事は、先の諸史料によっても裏付けられるが、今日でも小字名として「垣内」とか「八ノ坪」と言った、律令時代の土地制度⁽⁶⁾と一般に言われている条里制の名残りととどめている事からもわかる（山本地区の地図については後掲）。行政的には、高木・南山・大谷・山崎・出垣内・山本の六村が、一八七八年に三山木村となり、更に宮津村を一八八七年に合併し、一九五一年の田辺町への編入を経ている。地理的に木津川に近いため近世代には頻繁に洪水害に会っている。これについては、「木津川」毎度の洪水ニ水駆込難儀□□ニ付⁽⁶⁾、当地区にあった寿宝寺を移築した記録や、同じく西蓮寺や佐牙神社が移転もしくは消滅してしまった事によって確かめられる。當時の三山木（旧三山木及び宮津）は、観修寺領、淀藩領、蟬川相模守領、林大学頭領、浅井萬三郎の諸領に分割されていたが、地区内にはいわゆる「名家」と呼ばれるものは存在せず、相対的に同質的な農家の集落であったと考えられる。その事を近代期（明治維新↓第二次大戦敗戦）の地主・小作関

係でみてみることにする。但し資料の關係上、『大正期』が分析の中心である。

明治維新（一八六八年）直前の三山木村の全体の石高は、二、三六二石七斗九升余であった⁽⁸⁾。しかしながら残念なことに、山本地区のみの石高や當時の關係資料が無いのでそれ以上の事は不明である。

大正期の資料によると、山本集落の構成は、医師一名、工業三名、商業六名、農業六〇名の計七〇名であり、典型的な農業集落であった事がわかる。その三年後の資料によると農家数は四戸減少して五六戸になったが、その内訳は、地主二戸、小作三四戸であった⁽¹⁰⁾。この数値は、「三山木村山本ニ於テハ宛米減額ニ関シ大正拾壹年度以來毎年地主小作間ニ紛擾ヲ惹起シ」、そのための小作料等の減額を取り決めた『三山木村字山本小作調停書』に依っているが、その中の記述のうちには當時の地主・小作關係がうかがえる。先ず指摘しなければならぬのは、地主が小作農に対して厳しく対処していた事である。すなわち、小作地の返還については「相互円満ナル協議ニ依リ行フコト」とあるがその内実は、地主が小作に返還を一年前に通告しさえすれば、「小作人ニ特別の事由ナキ限り小作人の諾否ヲ待タスシテ其ノ返還予定時期ニ至リ近還シタルモノト見做ス」とあるし、また、「小作人ハ示後大日本農民組合及類似ノ団体ヲ以テ地主ニ対シ不利益ナル行

為又ハ何等の要求ヲナサザル事」とあるなど相當に厳しく対処していたものと思われる。しかしながらこの地主・小作の対立關係のより上位にある理念がある。それは「むら」としての同質性・集団性とも言うべき運命共同体的な思考である。

(一)「地主カ返還ニ依リ耕作スル田地ハ從來ノ耕作反別ト合シ当分ノ内耆町歩以内タルコト」

(二)「地主ハ将来各応分ノ自作ヲナシ適當ナル農事奨励組合ヲ設ケ区内ノ農事改良ニ努ムルコト」

(三)「将来各当事者間ハ行掛リノ感情ヲ一掃シ一致協力シテ村内ノ平和ヲ努ムル事」

(一)で明らかのように、地主には耕作上限が設けられている。その理由は、例えば一軒の地主が無秩序的に小作に小作地の返還を要求した場合、その追い出された小作農は、新たに違う地主の元に着くか離村するかのどちらかに迫られる。新たに地主を見つける場合では、その地主の持ち分の土地が一定なのに対して小作人のみが増える結果となり、一戸当りの小作地面積が極めて零細にならざるを得なくなり、小作農の生活最低限を割ってしまう事になりかねない。また、離村された場合、「むら」全体としての再生産能力（例えば共同事業の労力）や河川修理等に係わる事業の一戸当りの負担が増えしてしまう。そう言った意味で地主の耕作上限規定は「むら」

社会の維持、つまり「むら」に対して、農民の意識の内に「運命共同体的」な思考が根底に流れており、その具体的な表現とみる事が出来る。このような事は(二)の地区の農事改良に努める事や(三)の村内の平和を保つ事などにもその根底理念として流れているのである。つまり、従来の「むら」はその内部に地主・小作の対立關係を含みながらも、大枠としては「同質性・集団性」と言ったものが支配していたのである。

ともあれ、そのような状況のもとで戦後の『農地改革』を迎え、三山木で七七町歩が買収され、田畑に占める小作地率は、一九二九年には四八・〇％あったものが、一九五〇年には一五・九％へと減少し、山本地区では、平均四反（最大でも旧地主で一町五反六畝⁽¹¹⁾）の零細規模の農家層を形成して今日に至っている。しかしながら規模は零細であるものの一部⁽¹²⁾では都市の近郊性を生かした「近郊農業」や特産物の茶の栽培を通して一定の収益を上げている農家も存在する。しかしながら大都市に近いという地理的条件によって、すでに新規住民の地区内大量流入をみ、様々な地域問題等を抱えている事は以下で報告する通りである。

二、住民生活の多様化

（世帯構成の変化）

表1 田辺町地区別世帯数及人口推移

※田辺町調べ（各年次4月1日現在）

		計	大 住	田 辺	草 内	三山木	普賢寺	《山本》
1965年	世帯数	3,895	688	1,469	490	789	※ 459	—
	男	8,398	1,510	3,034	1,085	1,724	1,119	—
	女	8,893	1,600	3,226	1,144	1,802	1,232	—
	計	17,291	3,110	6,260	2,229	3,526	2,351	—
1966年	世帯数	3,988	702	1,638	404	785	※ 459	101
	男	8,509	1,514	3,242	928	1,653	1,112	241
	女	8,981	3,129	3,427	971	1,757	1,211	239
	計	17,490	4,643	6,669	1,829	3,410	2,323	480
1970年	世帯数	5,386	830	2,450	509	891	706	121
	男	10,026	1,656	4,462	1,036	1,759	1,111	240
	女	10,416	1,804	4,550	1,068	1,783	1,211	247
	計	20,442	3,460	9,012	2,104	3,542	2,322	487
1975年	世帯数	8,272	1,442	4,362	704	1,072	692	178
	男	14,653	2,711	7,606	1,284	1,922	1,130	282
	女	14,954	2,785	7,684	1,330	1,940	1,215	302
	計	29,607	5,496	15,290	2,614	3,862	2,345	584
1980年	世帯数	10,729	2,649	5,112	1,168	1,174	626	179
	男	19,048	4,985	8,736	2,157	2,073	1,097	305
	女	19,469	5,115	8,915	2,173	2,117	1,149	325
	計	38,517	10,100	17,651	4,330	4,190	2,246	630
1981年	世帯数	11,411	3,036	5,194	1,227	1,265	689	180
	男	20,128	5,183	8,912	2,284	2,178	1,071	326
	女	20,672	5,899	9,054	2,371	2,168	1,180	342
	計	40,800	11,582	17,966	4,655	4,346	2,251	668

※普賢寺中、洛南寮は1965・66年の世帯数のみ不明

表2 山本地区専兼別農家数推移

※数値＝戸

※各年次『農業センサス』より

	総世帯数	総農家数	専 業	I 兼	II 兼
1970年	121	62	4	23	35
1975年	178	59	3	13	43
1980年	179	56	3	7	46

前に掲げた表は、山本地区及び田辺町の地域別の人口及び世帯数の推移である。地域別にみると、「大住」や「田辺」地域ほどでないにしても、「草内」や「三山木」地区でも人口・世帯数の増加がみられる。その事は、「三山木」地区に属する山本地区においても同様である。その山本地区における農家数の変化は表2の通りである。農家（経営）の実態や新規流入住民の分析は後で述べるとして、ここではごく簡単に旧住民の中にあつて非農業就業世帯について述べる事とする。

本調査時（八一年七月）における旧住民非農家世帯の世帯数は二六戸であつた。うち回答者のみ（N＝一四）ではあるが、彼らの三代目に渡る職業移動をみると、祖父の代で農業に従事していた者が七名、農業外の職業に従事していた者が五名、N.A.二名となつており、約半数は農家世帯であつた事がわかる。父の代においてもこの傾向に大きな変化は無かつた。最大の変化は、父の代から現在（本人の代）へと引き継がれてから急激に離農している点であろう。その点を離農時の状況で紹介する。彼らの離農の時期は、一九五五年以前にすでに離農した者が一世帯、五五年から六四年の間では二世帯、六五年から七四年まででは三世帯、七五年以降が二世帯である。彼らの離農理由は様々であるが（「父の死亡により、農業にまで手が回らなくなった——世帯番号⑨」、「勤めに出

たから——同⑭）、彼ら全てが五反以下の零細農家であつたこと、離農時が「高度成長期」に多いことなどから、より高収入を求めている農業放棄であつた事は容易に想像できる。なお、彼らの放棄した農地の行く方であるが、彼らのほとんどが「他人に売った」と回答しており、当地区では農家の経営規模拡大と言うよりはむしろ縮小傾向にあるので（後述）、処分農地の多くは農用地として農家に転売されたのではなく、違つた用途（宅地など）として売却されているのである。

（農民経営の多様化）

次に、農民層の各類型間の差違にも注意しつつ、山本地区の農家の農民経営の全体的な把握を試みる。次に掲げる表は、当地区の各世帯類型毎の主業・副業別の就業状況と経済状況をまとめたものである。以上に世帯員別に若干の考察を加えてみる。

本人——中層から、下層へ、さらに下層以下層へ向かうに従つて兼業化の程度が激しい。ただ当地区においては下層農家でも、本人の農業専業・主業がみられる。これは、C.F. Bennett に従つて考えるなら、本人の年齢等によつても違ひはあるだろうが、大きくはその「農業所得」の高位差にあるからであろう。世帯の経済をみると、年収においてはほぼ四〇〇万円代前後にあり、参考までに掲げてある非農家世帯との間に有意差は無い。それでいながら、所得に占める農業所

表3 世帯員（主業・副業）別就業状況と世帯の経済

(その1)

類 型 名 (戸数)	粗放型農民 下層以下農民 (6)	(下層以下農 分類不詳) (6)	積極的近代化農 下層農民 (3)	消極的近代化農 下層農民 (11)	労力集中型農民 下層農民 (1)	粗放型農民 下層農民 ⁽¹⁾ (4)	積極的近代化農 中層農民 (3)	旧住民非農家 (26)	新住民非農家 (59)
---------------------	------------------------	------------------------	------------------------	-------------------------	------------------------	-------------------------------------	------------------------	----------------	----------------

(本人)

主・副業 職 種	主		副		主		副		主		副		主		副		主		副	
	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副
農業	3人	3人		4人	3人		8人	2人	1人		2人		3人				4人		2人	1人
商業			1人						1人									3		
工業			1				3										10		29	
社会	1		1														4		5	
公務員	1		2														3		3	
サービス業																			9	
林業						1		1			1						2		5	
その他	1						1													

(配偶者)

農業	3	1	2	2	3		1	2			2		3				2			
商業			1																	
工業			1				2										1			
社会			1														2		5	
公務員	1		1								1								1	
サービス業							1													
林業																				
その他	1						2	1					1				5		8	

得の割合は、決して極度に低いとは言えない。耕地面積が一般に零細でありながら、労働力を集約的に使い、高い収益性を上げるという経営が行われている——これこそ大都市周辺農家の得意とする近郊農業の基本的性格である。(この事については後述する。) しながら、表には示していないが自営業以外の雇われ就業のうち、一人を除いて残りは全てが恒常的勤務の形態をとっている事、農業と農業外とは一部を除いて農業外の方に大きなウエイトを置いている(つまり主業と答えている)事などから、やはり、兼業化が深化し

(父・母)

(その2)

農業 商業 工業 社会 公務 サービス 林業 その他			1	2	2					2	1	1
					1					1	4	
										2	2	1
		1										1

(後継者)

農業 商業 工業 社会 公務 サービス 林業 その他		1	2	2	2						1	
	3			2	2					3	1	3
	1			1	3		2		1	2		1
					1		1					

平均耕作地 平均年収 農業所得の割合	3.5反 370万円 1割未満	3反 560万円 1〜3割	9反 550万円 5〜8割	7.2反 460万円 3〜5割	9反 450万円 3〜5割	7.5反 400万円 3〜5割	1町5反 500万円 5〜8割	— 450万円 —	— 400万円 —
--------------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	-----------------------	---------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------	-----------------

(1) 粗放型農民下層農(4)のうち1戸は本人就業せず

ていると言う事には間違い無い。

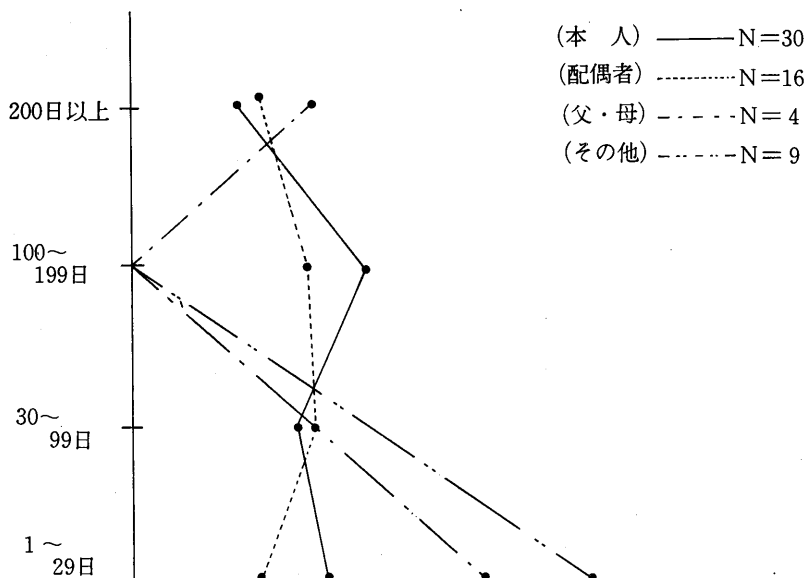
配偶者——配偶者も一般的傾向としては(本人)と同じである。ただ、積極的近代化農民等において、配偶者主主婦の農業専業の傾向がみられるが、これは、彼らに雇い入れ労働が無い事とも考え合わせると、近郊農業として一定の収益性を上げようと思えば最低、夫婦二人ぐらいの労働力は必要だと言う事を示している。

父・母——当地区における父・母老人労働は、数的には極めて少ない。これは老人層の年齢が相当高齢であることによる就業困難に基づいている。しかしながら就業可能な者は、自家農業に従事し世帯の農業労働の補完的役割を果たしている。

後継者——後継者が未就業な家が(一〇)なし又は未定の家(六)、A.(三)であり、

既就業は一九名である。うち副業にしろとにかく自家農業に就業している者は六名に過ぎず、今後の各農家の農業経営上の困難性を示している。実際、すでに離農してしまった世帯だが、離農の理由として「後継

図2 年間農業投下労働量状況



者が継いでくれなかったから」と言うのがあった。

全体的な把握のために、自家農業への投下労働量状況をみる(図2参照)。「本人」や「配偶者」においては、「年間一〇二九日労働」と言った者もある代わりに、「年間二〇〇日以上労働」にも一定数がみられる。「老人」や「その他(含、後継者)」においては、母数が微少なため確定的ではないが、おそらく両者とも補完的な意味合いでしかないものと思われる。「本人」や「配偶者」の就労日数のバラツキの背景には、規模差によって規定されているであろうが、経営形態に大きな差が生じている事を示す。その事は後に確認する。

次に、農用機械の購入状況をみておく(表4参照)。近代化農の機械化の導入は進んでおり、機械化体系の達成をうかがわせる。それに対して非近代化農の多くは、一定程度機械化が進展してはいるものの、その体系化は遅い。ここで近代化農民に対して機械導入の動機を聞いてみたい(表5参照)。

これによると、近代化農の中でも、積極的な近代化農は「農作物の生産収量を上げるため」や「経営規模拡大のため」と言った農業経営上の上昇志向のための機械化であって、逆に消極的な近代化農の機械化動機は「他の仕事に就いたため、農業に投入する時間がなくなったから」と言った、兼業化による農業労働補完の意味合いを持っている事が判る。同じ近

表 4 類型別農用機購入状況

※ *=個人所有 1 台

(*)=共同所有 1 台

(その 1 動力耕運機)

年次 類型(数)	1955 ~59年	1960 ~64年	1965 ~69年	1970~1974年	1975~1980年	N A
積極的近代化農中層農(3)					**	**
積極的近代化農下層農(3)				(*)	**	*
消極的近代化農下層農(1)			***	*****	*****	
労力集中型農民下層農(1)					(*)	
粗放型農民下層農(4)			**			*(*)
粗放型農民下層以下層(6)			(*)		**(*)(*)(*)	

(その 2 自脱型コンバイン)

年次 類型(数)	1955 ~59年	1960 ~64年	1965 ~69年	1970~1974年	1975~1980年	N A
積極的近代化農中層農(3)				*	***	**
積極的近代化農下層農(3)				*	**	*
消極的近代化農下層農(1)			***(*)	*****(*)(*)(*)	*****	
労力集中型農民下層農(1)				(*)(*)	*	
粗放型農民下層農(4)				*	*	*
粗放型農民下層以下層(6)					**(*)(*)	*

(その 3 動力旧植機)

年次 類型(数)	1970 ~71年	1972 ~73年	1974 ~75年	1976~1977年	1978~1980年	N A
積極的近代化農中層農(3)				*	*	*
積極的近代化農下層農(3)			*		*	*
消極的近代化農下層農(1)	***(*)	***	**	**	*****	
労力集中型農民下層農(1)					*	
粗放型農民下層農(4)			*			*
粗放型農民下層以下層(6)			*		***(*)	

表5 農用機械購入動機 ※ N. A. は省略

	中積極的近代化農農 (3)	下積極的近代化農農 (3)	下消極的近代化農農 (11)
1. 他の仕事に就いたため、農業に投入する時間がない	—	—	5
2. 農作業を軽減してくれるから	3	3	10
3. 農地に機械が入れられるよう農道等が整備されたから	—	1	—
4. 農作物の生産収量を上げるため	2	1	1
5. 自分で購入できる（金額の）機械があったから	—	—	—
6. 経営規模を拡大するため	1	1	2
7. 有力な働き手が、死亡又は他出してしまったため	—	—	1
8. その他	—	—	1

代化農民であっても、その目的とするところは違うのである。ともあれこのような機械化によって、旧来の労力交換や牛馬の貸借（当地区農家の牛馬所有は、大むね二軒に一頭くらいで、それをひと月ごとに交換していた）などの「ゆい」は消滅してしまった。農業の近代化（機械化）は生産力の上昇と共に、農家相互の社会関係を喪失させてゆくのである。

さて、以上の様な諸点を踏まえつつ、当地区の農民経営の実態を明らかにする。ところで、当地区の農業センサス（八〇年）における三戸の專業農家であるが、本稿の類型で言うところ、そのうち二戸は「積極的近代化農中層農」家に当たると、残る一戸は「消極的近代化農」家の一戸であるが、これは本来、「老人專業世帯」と言うべきものであって（本人——六五才、妻——五七才、母——九二才、養女——六才の四人世帯、経営耕地面積九反）、農民経営上の上位層を見るとき意味からは限定して考える方が妥当であろう。これに対して「積極的近代化農中層農」の残る一世帯は、後継者が「会社員」として、また配偶者が副業として「その他（パート従業員）」に就業しているものの、同類型の他の二世帯とほぼ同一に考えても良いように思える。従って、センサスにおける專業農家（のうちの担い手農家）は、本稿における「積極的近代化農中層農」と考えてはば妥当と考える。

各類型毎の農産物の出荷（販売）状況の表をみて判るよう

表6 農産物出荷（販売）状況

※数値=実数（戸）

類 型（戸） （ha）	作物名	出 荷（販 売）状 況						
		8割 以上	5～ 7割	3～ 5割	3割 以下	出荷 せず	生産 せず	NA
積極的近代化農中層農(3) (1.0～2.5ha)	米	2						1
	野 菜	1				1		1
	茶	2						1
	その他							3
積極的近代化農下層農(3) (0.5～1.0ha)	米	3						
	野 菜	1			1			1
	茶	1						2
	その他	1(筍)						2
消極的近代化農下層農(11) (0.5～1.0ha)	米	4	6	1				
	野 菜					3	1	7
	茶						2	9
	その他						1	10
労力集中型農民下層農(1) (0.5～1.0ha)	米		1					
	野 菜	1						
	茶	1						
	その他							1
粗放型農民下層農(4) (0.5～1.0ha)	米	1	2					1
	野 菜					1		3
	茶							4
	その他							4
粗放型農民下層以下層(6) (0.5ha以下)	米	1	1	1	1	2		
	野 菜		1			4		1
	茶	1			1		2	2
	その他						2	4
(下層以下層分類不詳)(6) (0.5ha以下)	米				1	3		2
	野 菜					1		5
	茶							6
	その他							6

に、規模が大きいほど、米の販売割合が大きいの。しかも特徴的な事は、米だけでなく野菜や茶においてもそう言える事である。ここに近郊農業としての特色がある。小林茂氏は近郊農業の性格として、⁽¹⁴⁾「第二次産業より構成される資本主義的経済秩序をもった人口集住地域」としての「近代都市の市域または周辺に成立する農業」であって、

「輸送や貯蔵の困難な鮮度を尊ぶ作物」栽培をする事として
いる。そう言った意味で、山本地区農民の野菜栽培は、まさ
に近郊農業である。

以上、総括的に山本地区の農民経営の実態を言うなら、全
般的には兼業深化の基調（後継者の就業状況を見よ）にある
なかで、一方では農業経営の家庭菜園化（下層以下層の生産
はするが出荷せず）がみられ、また一方では一部専業農家
（積極的近代化農中層農）を始めとして、一定規模農家が農
業生産で一定の収益性を上げている。これは、都市形成を前
提とした△道路・交通体系（Ⅱ輸送体系）の整備△に媒介さ
れた△農産物市場の拡大△があつてこそ初めて可能となるも
のであつた。確かに同じ近代化農でも農外就業にウエイトを
置いた者も存在し、一概には言えないが、野菜栽培のような
商品化率の高い農業経営は、近代化農の△商業的農業への転
換△を計つてゆくものとして評価できる。しかしながら、後
継者の問題や「（水稻プラスαの多角経営は）大勢からみる
とこれは窮迫的多角化の域を出ていないし、労働力の吸引、農
耕地経営規模の狭小化などと考えあわせると、これらの近郊
農業経営も決して有利な経営であるとは言えない」と言う指
摘¹⁵に対しては十分に応えられるものではない。それは今後彼
らにかかる課題である。ともあれ以上の様に、当地区の農民
経営は、近郊性を生かした専業農家、一方的に農外就業にウ

エイトを置いた菜園的農家、そしてそれらの中間にある多様
で複合的な農家と言つたように、旧來の状況と比べて、著し
く農民経営が個別化・多様化していると言える。

（新住民の流入）

本調査対象地区における「新住民（世帯）」とは、時期的に
は地区の人口・世帯数推移から考へて一九七〇年以降、若干
の余裕を持たせて一九六五年以降に來住するようになった住
民（世帯）を指す。本調査で新住民として把握できたのは、
全部で九一世帯（うち回収は五九）であるが、實際はそれよ
りもまだ、幾分か多そうである。ともかくその新住民の流入
の形態と彼らの基本的属性を以下でみる事にする。

図の山本地区の家並み図で判るように、新民の流入の第一
の特徴は、集落の周辺部で、まさに「虫くいの」に流入して
いる事である。この集落周辺部と言うのは、従来は主に田畑
であつた所を意味する。当地区で、農耕地が宅地開発を目的
とする人為潰廃によつて、どれだけ潰廃されたのかは明ら
かではないが、農家の離農や規模縮小によつて潰廃された面
積が二町歩以上である事は確かである（調査票調べ）。この
ような宅地化の展開の仕方は、農道をそのまま生活道路とし
て、また農用水路をそのまま生活排水路として使用する事と
なり、混住化のパターンの中では最も最悪の展開と言える。
この展開の仕方の根本原因は、土地需給関係のアンバランス

図3. 山本区家並図

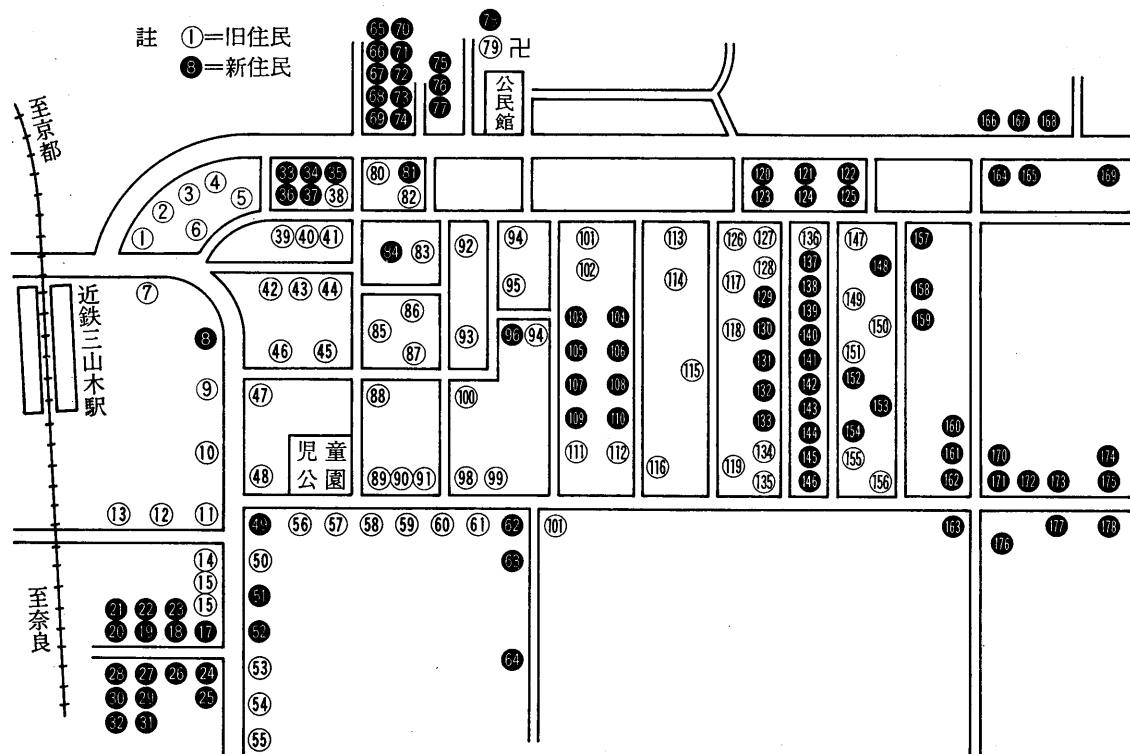


表7 新住民の前住地

前住地	実数(%)
町内	8 (15.1)
奈良市	1 (1.8)
京都市	6 (11.3)
大阪市	3 (5.7)
京都府	17 (32.1)
奈良県	2 (3.8)
大阪府	8 (15.1)
他の近畿	2 (3.8)
近畿以外	6 (11.3)
NA	6 (—)
計	59(100.0)

表8 新旧住民の農業外の主たる就業地

(但し、本人回答者のみ) ※数値=人

就業地	類別	旧住民 (うち農家)	新住民
	地区内	5 (—)	5
町内	8 (7)	9	
奈良市	— (—)	2	
京都市	1 (—)	3	
大阪府	4 (—)	4	
奈良県・京都府・大阪府	11 (5)	17	
その他	1 (—)	1	
きまっていない	1 (—)	1	
計		31 (12)	42

から「宅地難」を招き、それに対して土地受給者や民間のデベロッパーが少しでも安価な土地を求めて殺到する事によるものである。

彼らの前住地をみると、京都府（その全てが田辺町周辺の府南部地域であった）と大阪府からの流入・町内移動が比較的多い。これら前住地を市部・郡部別でみると、町内移動八名を除くと郡部が一三

名、市部が二八名、N.A.一〇名となっており、郡部より市域を前住地としていた者が多く約半数を占めている。これは彼ら新住民が旧住民よりも都市圏にウエイトを置いて就業している事（表8参照）と合わせて、彼ら新住民の「都市的生活様式」性の高さを示す基礎指標となろう。

これらに加えて、より本人の属性を表わす二・三の指標で、新旧住民間の有意差を検出し、それによって、新住民の持つ特性を明らかにする。

本人及び配偶者の年齢別構成においては、新住民の方が年齢層が若く構成されている。新住民の本人の中には単身居住者が居るので、その分を考慮せねばならないが、それを考慮しても新住民の方が年齢的には若年齢を中心として構成されている（最頻値、旧住民五〇～五九才、新住民三〇～三九才）。

学歴別で見ると前年の年齢構成をも若干反映させ、僅かながら新住民の方が高学歴である。しかしながら学歴では新旧住民間に有意差は無いと考える。その理由は、ひとつには本地域が就学する上では好環境にあった事と、我が国の「学歴偏重主義」が反映されている。

配偶者の婚入元であるが——これはその個人の生活の拡がりを示すひとつであるが——、これはまず年齢層差で有意差がある。しかしながら、同一年齢階層の中での新旧住民間

表9 新旧住民の年齢構成（但し、本人及配偶者）※数値＝人（％）

類別 年令	旧 住 民		新 住 民	
	本 人	配 偶 者	本 人	配 偶 者
29才以下	4 (6.2)	2 (3.2)	7 (11.9)	10 (20.8)
30～39才	9 (14.1)	6 (9.5)	23 (39.0)	22 (45.8)
40～49才	17 (26.6)	22 (34.9)	14 (23.7)	8 (16.7)
50～59才	18 (28.1)	27 (42.9)	6 (10.2)	5 (10.4)
60才以上	14 (21.9)	5 (7.9)	6 (10.2)	2 (4.2)
NA	2 (3.1)	1 (1.6)	3 (5.0)	1 (2.1)
計	64(100.0)	63(100.0)	59(100.0)	48(100.0)

表10 新旧住民の学歴構成（但し、本人及配偶者）※数値＝人（％）

類別 学 歴	旧 住 民		新 住 民	
	本 人	配 偶 者	本 人	配 偶 者
旧 制 小 学 校 卒	4 (6.2)	3 (4.8)	2 (3.4)	1 (2.1)
高小・新 制 中 学 卒	17 (26.6)	15 (23.8)	14 (23.7)	14 (29.2)
旧中・旧高女・新高校卒	25 (39.1)	27 (42.9)	27 (45.8)	23 (47.9)
高専・短大・旧 高 校 卒	5 (7.8)	2 (3.2)	— (—)	4 (8.3)
旧大学・新 制 大 学 卒	8 (12.5)	2 (3.2)	10 (16.9)	4 (8.3)
そ の 他	— (—)	1 (1.6)	1 (1.7)	— (—)
NA	5 (7.8)	13 (20.5)	5 (8.5)	2 (4.2)
計	64(100.0)	63(100.0)	59(100.0)	48(100.0)

表11 配偶者の婚入元

※数値＝人 ※記入者のみ

年 令 類 型 婚入元地域		55才以上			40才～54才			40才以下			地 域 別 計
		農 家	非旧 農家 住民	新 住民	農 家	非旧 農家 住民	新 住民	農 家	非旧 農家 住民	新 住民	
町	内	3			6	2		2	2	4	19
京 都 府 南 部		11	2		8	1	1	2	1	2	28
京 都 市			1	1	2	2	2		1	3	12
府北部・大阪府・奈良県					1	5	1		2	7	16
他 の 近 畿				1			1	1		2	5
そ の 他 の 国 内 外				2			5	1	1	7	16
国										1	1
年 令・類 型 別 計		14	3	4	17	10	10	6	7	26	

表12 世帯形態

類 型		農 家	旧住民非農家	新住民非農家
形 態				
単 独		—	—	12.3
核 家 族		21.6	61.5	71.9
二 世 代		8.1	7.7	3.5
三 世 代 以 上		70.3	30.8	10.5
そ の 他		—	—	1.8
計		100.0	100.0	100.0

※数値 (%)

旧住民非農家—N=26

農家—N=37

新住民非農家—N=57

においても有意差がある。すなわち、農家↓旧住民非農家↓新住民の順で、婚入元が遠く拡がりを持っている。

新住民の若年齢性や流動性（前住地の存在婚入元の拡がり）や職業状況（非第一次産業従事—これについてはすでに表で呈示済み）

等の特質は、それらの要因の総体として世帯の形態に反映される。すなわち新住民は、「核家族」の形態が全体の七割を占め、その他に「単独世帯」にも一割強の数値が集まっている。これに対して旧住民においては、「単独世帯」は存在せず、しかも「核家族」形態の数値も低下し、逆に「三世代以上」と言った「直系家族」の比率が高まっている。但し旧住民の中でも非農家層は、「核家族」と「三世代以上」の家族の比率がすでに逆転しており、その分、新住民に近いと言える。

以上、主に本人を中心として新住民の基本的属性を旧住民層との対比において捉えてきたが、新住民と旧住民とはその属性において、旧住民がいわゆる「農村的」であり、新住民の方がいわゆる「都市的」な生活者であ

表13 農地転用→宅地開発に対する態度（但し、旧住民のみ）

※数値 (%)

類 型		農 家	非 農 家	旧 住 民 計
Q				
1.	大いに結構だ	13.2	11.5	12.5
2.	しかたがないと思う	36.8	26.9	32.8
3.	あまり良いこととは思わない	28.9	19.2	25.0
4.	非常に不満である	—	—	—
5.	どちらともいえない	13.2	11.5	12.5
6.	わからない	—	3.8	0.2
	NA	7.9	27.1	17.0
計		100.0	100.0	100.0

ると言い得る。このような基本的な属性での新旧住民の違いは、意識レベルにおいてもまた同様に違った側面を見せる。△離農▽による農業放棄や農家の土地売却・転用は△農地や農家数の減少▽を招く。また一方で、△住宅難▽は△土地需要の増大▽をもたらし、農地が△スプロールのに▽展開してゆく中で△非農家新住民▽の流入をもたらす。このような一般的傾向を地域の△混住化▽と言うが、それは同時に、その地域社会の中に住民間の異質化をもたらすことになる。

ところで、当然の事ながら新住民を迎え入れる旧住民の態度は、概して否定的である(表13、参照)。これは、農地等が開発(スプロールのに)される事から来る△農業生産環境の悪化▽を懸念しているからだだけでなく、次にみるように「むら」内の社会関係上(まとまりの上で)、新住民が一定の阻害要因となっている事からにもよる。

三、「むら」の社会生活の変化

(住民の地域生活の実態)

住民各個の地域生活の実態——住民相互間の親密性と地域に対する関与度の差を明らかにする。

住民相互間の親密性をみるものとしては、「近所つきあい」の程度をみる事にする(表14参照)。旧住民(とりわけ農家層)においては、明らかに対人関係において全面的・連続

的接触である事が判る。これに対して新住民においては、J. With の言う「都市的生活様式」の主な社会的性格のひとつである「近隣の喪失」⁽¹⁶⁾が、言い換えれば日常生活における一面的・断続的接触である事が、読み取れる。しかしながら一方で、新住民の中でも相互親密な関係を形成している者もある。新住民の中にこのような住民が

表14 近所つきあい

※数値(%)

Q	類 型	新 住 民		
		農 家	旧住民非農家	新 住 民
1.	顔もよく知らない	—	7.7	6.8
2.	道で会えば、あいさつする	18.4	15.4	39.0
3.	たまに立ち話する	5.3	19.2	10.1
4.	買物にいっしょに行ったりする	—	—	3.4
5.	気のあった人と親しくしている	44.7	19.2	28.8
6.	困った時、相談しあう	21.1	7.7	8.5
7.	わからない	—	3.8	—
	NA	10.5	27.0	3.4
計		100.0	100.0	100.0

形成されている事は重要である。しかしながら、一般的傾向としては新住民の匿名性と言った事は否定できない。このような住民相互間の親密性の程度差は、彼ら住民個々の居住地（地域）に対する態度にも反映されている。

「表15、地区に対する誇り」では、自分が生まれ育った場所として、旧住民の中では高い愛着感がみられる。

表15 地区に対する誇り

※数値 (%)

Q 類 型	類 型		
	農 家	旧住民非農家	新 住 民
1. 感じる	71.1	34.6	13.6
2. どちらともいえない	23.7	42.3	50.8
3. 感じない	2.6	3.9	23.7
4. わからない	—	7.7	11.9
NA	2.6	11.5	—
計	100.0	100.0	100.0

表16 地区問題に対する立場

※数値 (%)

Q 類 型	類 型		
	農 家	旧住民非農家	新 住 民
1. 地区の有力者にまかせる	13.2	34.6	42.4
2. 意見をのべたいがのべにくい	7.9	11.6	13.6
3. 自分の意見をすすんでのべる	65.8	26.9	15.2
4. わからない	2.6	7.7	25.4
NA	10.5	19.2	3.4
計	100.0	100.0	100.0

表17 地区問題関心（「自分のこととして考えているか」）

※数値 (%)

Q 類 型	類 型		
	農 家	旧住民非農家	新 住 民
1. 考えている	39.5	3.9	11.8
2. 考えている方だ	50.0	50.0	23.7
3. どちらともいえない	2.6	19.2	22.3
4. あまり考えない	5.3	11.5	20.3
5. 考えない	—	—	8.4
6. わからない	—	3.9	11.8
NA	2.6	11.5	1.7
計	100.0	100.0	100.0

これに対して新住民では、正確な相関は出してはいないけれども、アパート生活者や寮生活者のように一時的な漂流地として当地区で生活している者にとっては、地区に対する愛着度は極度に低いし、持家生活者として定着しようとする者においても、愛着感までは形成されていないようである。

このような事は地区で発生した問題に対する関心度や主体的参加度にも反映されている（表16・17参照）。すなわち、その関心度も主体的参加度も高く、新住民はその逆である。

以上の様にとると、当地区内における住民相互間の社会関係の形成にとって、新住民層はひとつの阻害要因となつていると言い得る。しかしながら新住民層においても、「地区問題関心」において、数値的にはまだ旧住民ほどではないものの、「考えている（方だ）」とする住民が形成されつつあるのもまた事実である。ともあれ新住民の流入によって旧住民の約三割の人々が、地区のまとまりが薄れて来ていると感じており、その理由として「地区より個人の生活を優先するようになったから（一〇名）」や「新旧住民の融和がないから（四名）」を上げている。新住民の流入によって、地区の「しきたりやまとまり」は薄れてゆく。

（自治組織の変化）

新住民の流入による農村構成主体の異質化・混住化は、自治組織の形態において大きな変化をみせた。すなわち、旧来

の当地区の自治組織（区）は住民の全生活領域にわたって自治の機能を発揮させていた。大正期の資料によって判るように、村落の構成主体はほとんどが農家であった事から、⁽¹⁷⁾「むら」の自治機構とは、すなわち農業生産に係わる「実行組合」でもあった訳である。しかし戦後、新住民の流入が始まり、また、離農による非農家が増加するにつれて、住民全体を網羅する「区」と農家のみによって構成される「農家組合」とに組織が分化してくるようになった。組織的分化の時期は、分化が徐々に進行したため、確定的ではないが、会計上は約一五年ほど前に別れ、最終的に「区」の自治から農業関係の仕事が無くなったのは、一九八〇年に「区」の役職「庶務精米役」が廃止された時であった。従って現在の自治組織は、農家約六〇軒（これを七班に分けている）によって構成される「農家組合」と地区内全戸約一八〇軒（二〇班に分割）によって構成される「区」とに分化し、それぞれ「農家組合」は農業に係る事業を、「区」は、それら以外のその他の地域生活の全領域を管轄するようになった。但し、双方で協議を要する事業については、「区」からは「評議員（七名）」、「農家組合」からは「組合役員（同七名）」の選出による「合同会議」によって保証されている。この自治組織の分化から次の事が読み取れる。まず第一に、地域の構成住民の混住化により最早「むら」を単位とした統一性が、

つまり住民相互間の互換性が喪失してしまったと言う事である。第二に、「区」の事業から農業生産の為の事業が無くなった事により、次にみるように「むら仕事」そのものからも農業生産に係わる仕事が喪失したと言う事である。いずれにしても、生産からの要請による「むら」レベルでの社会関係は、最早形成されていないのである。

その他、スプロール地区特有の機構として、「評議員」・「農家組合役員」より更に三名ずつ選出し、「開発委員会」と言われるものが設置されている。これは、農地の宅地化に対してその生活排水路の設置場所等を協議し、デベロッパーに対してその旨勧告する（これは田辺町公行政当局が許可している）機構である。やはり農地のスプロールの展開による宅地化は、農業生産環境に少なからず悪影響を与えているようである。

四、「むら仕事」の変容

新規住民の流入と言う△混住化△によって、「むら」は、従来まで行われてきた「むら」の諸事業執行に対する能力を著しく低下させる。そうでなくとも当地区にはすでに、一定数の非農家が存在し、また、農民経営そのものも商業的なものから家庭菜園的なものまで様々な形態が存在し、その事実からだけでも△村ぐるみ的な共同労働能力の低下△は明らか

な事実である。この△村ぐるみ的なもの弛緩は、それに反作用的にあるいはそれを補うようなかたちで、新たに近代的な機能集団やアソシエーションを発生させるきっかけを作り出す——つまり、△集団形成の自由度△を増大させる。実際、当地区事例で言うなら、コンバインやトラクターの共同購入をきっかけとして「山本農友会」と言う生産機能集団が組織されているのがその適例であろう。ともあれ、混住化や農民経営の個別化が「むら」ぐるみ的な問題対応能力を低下させ、「むら仕事」そのものの対応能力も低下させられている事は間違い無い。つまり、「むら」の社会関係が多様化・希薄化し、「むら」の結合力は弱まり、「むら仕事」そのものを弱めてしまっているのである。

実際、住民の△利害や関心の個別化△は、「むら」の自治を、組織上、「区（自治会）」と「農家組合（実行組合）」とに分割せねばならなくなった。「むら仕事」も当然、然りである。

当地区の自治活動行事として、次のようなものがある。

一月一日	新年挨拶
一月中旬	地区総会
◎四月日曜	川さらえ
六月又は七月	衛生清掃
九月	地区運動会

◎九月日曜

川さらえ（溝さらえ）

◎一〇月日曜

道づくり

一〇月一七・八日

祭り

一〇月某日

魚取り

十一月

文化祭

等々である。「むら仕事」(◎印)が、日曜日である事に注目したい。また、当地区では「むら仕事」に関して、一〇年くらい前から「不参料（男―一日欠席Ⅱ六、〇〇〇円、同半日Ⅱ三、〇〇〇円、女―男の半額）」が徴収されている事にも注目したい。しかしそれ以上に、「出役義務」が、「道づくり」では農家世帯のみ、「川さらえ」では持家世帯全て、但し、非農家世帯は午前中出役のみで、一日中出役しなければならぬのは、例えば一反以上所有の農家のみと言った様に、細分化されている事に注目したい。「むら仕事」と言っても、住民全てが顔を合わせるの（もちろん借家やアパート居住者は排除してだが）、「川さらえ」の午前中だけなのである。このような接触機会の限定的状況こそ、住民相互の対人的社会関係の希薄化、ひいては「むら」の結合力を弱化させていると言う事を示すひとつの証左である。また、「道づくり」（これは、主に農道を中心とした道路整備であつて、いわば生産体系からの要請による共同作業と言つてよいものである）が、自治組織が「区」と「農家組合」とに分割され

た時、「区Ⅱむら」の仕事として出来無くなった事は、当地区が「混住化」するに従つて、生産体系からの要請では最早、住民を動員し得なくなった事を表わすものである。

しかしながら、住民の「むら仕事」への参加状況は、極めて良好である。今まで、勤務の関係上等で、「むら仕事」に参加できなかった家は、「五軒から一〇軒くらいに過ぎない（区長氏聴取より）」。確かに「混住化」が地域社会にもたらす影響は、決して良いものではない。《農地がスプロール的に《開発される《混住化・宅地化》は、「農作物に必要な通風や日照、用水等で、作物に悪影響を与えた（区長氏より）》。また、宅地化に対して《生活環境施設整備が立ち遅れ》てしまい、「下水・排水施設の未整備による衛生の悪化（区長氏）」や「狭い道のため、緊急時の消防車等の乗り入れが困難（同）」と言つた問題を発生させる。加えて《混住化》は、すでにみたように、地区の《しきたりやまとまり》と言つたものを弛緩させてしまつたりする。しかし、《農業生産環境の悪化》に對して、いくら生産力が上昇したとは言へ個別農家で対処できるものではない。農家は隣接する他農家らと共同して《生産環境の整備》に努めなくてはならない（もちろん、そのような整備活動で全ての問題が解決する訳ではないが）。また、生活関連施設の未整備による住民の《住生活環境への不満》は、何よりもそこで定住しようとする住民自らの手で

△生活環境の整備活動▽に努めなくてはならないし、また、そうせざるを得ない。こう言った生産・生活環境を整備すると言った住民要求は、その一致点において住民相互の相互作用を養い、社会関係形成を生み出す。「むら仕事」に対して住民の参加が良好な背景には、こう言ったもの、とりわけ住民全てに利害が関係している生活環境の整備―すなわち、生活体系からの要請―が存在するのである。加えて、△農民経営の多様化▽や△混住化▽は、△住民の利害や関心を個別化・限定化▽し、△しきたりやまとまりを希薄化▽させるけれども、住民の多くは何らかの形でルールを求めており（表18参照）、利害や個別化された関心と言ったものの△調停機能の必要性▽から、住民が△部落Ⅱ町内会にける比重が増大▽してゆく事は間違い無い事である（表19、「町内会の望ましいあり方」で、地区内の「問題処理」や「まとまり」に対する期待が大きい事に注目）。このような住民の町内会に対する比重の増大

表18 「しきたり」に対する意識

※数値（％）

Q \ 類 型	農 家	旧住民非農家	新 住 民
1. しきたりにはしたがうべきだ	39.5	23.1	22.0
2. 新しいルールを作るべきだ	21.1	23.1	11.9
3. しきたりやルールは必ずしもいらぬ	7.9	11.5	22.0
4. その他	7.9	11.5	5.1
5. わからない	13.2	7.7	35.6
NA	10.4	23.1	3.3
計	100.0	100.0	100.0

表19 町内会の望ましいあり方

※数値（％）

Q \ 類 型	農 家	旧住民非農家	新 住 民
1. 地区内の問題処理ができる町内会	31.6	15.4	45.8
2. 地区内のまとまりを考えてゆく町内会	47.4	34.6	16.9
3. 役場等の公的な事務を補う町内会	2.6	—	6.8
4. 普請など地区の整備をする町内会	2.6	—	1.7
5. その他	—	3.8	—
6. わからない	5.3	11.5	20.3
NA	10.5	34.7	8.5
計	100.0	100.0	100.0

表20 地域（地区）生活の態度

※数値（％）

Q	類 型	農 家	旧住民非農家	新 住 民
1. 地区に積極的に協力してゆく		36.8	19.2	8.5
2. 地区の生活、慣習を守り、人の和を大切に		47.4	30.8	37.3
3. さして関心はないが、つきあい程度		—	23.1	39.0
4. 地区に関心や愛着はなし、他人にまかす		—	—	6.8
NA		15.8	26.9	8.4
計		100.0	100.0	100.0

は、町内会を単位として運営・事業される「むら仕事」にとっては、ひとつの存続要因となろう。本事例地区（山本地区）は、今後も宅地開発が進行し、地区の混住社会化は進展するであろう。それに対して農地は、地区の木津川沿いでは基盤整備が実施されるが、西側を中心とした農地は、「現況どおり利用する」⁽¹⁸⁾つまり零細な分散圃場のままで放置されてしまう（すなわち、将来は宅地化も止む無しと言う事）。加えて、将来、大規模な駅前開発による商業・住宅地化構想もある。⁽¹⁹⁾このよ

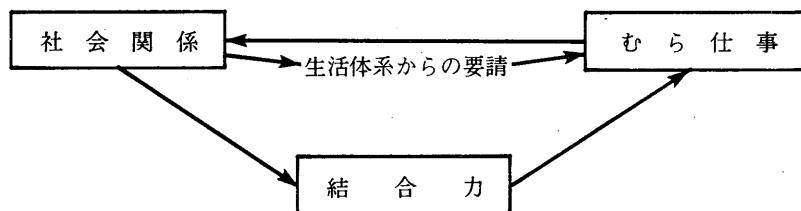
うな一連の地域開発の展開は、本地区の農業生産環境が増々不利になる事を示す。しかしながら、新たに流入してくる住民にとっても、農地のオープンスペースとしての意義は極めて大きく切実なものである。⁽²⁰⁾スプロール・混住社会化と言う問題の中で、住民は自らの生活を守り、地区の和を求めてゆかねばならない。表のように、全住民の多くが「地区の生活・慣習を守り、人の和を大切に」して生活してゆきたいと望んでいるのはこのような事なのである。そして、こう言った住民の意識を背景として、地域住民の連帯と地域社会の生活環境を保全すると言う目的のもとに、「むら仕事」に対する参加と要請は、従来と変わりなく継続されてゆく事であろう。

む す び

経済の「高度成長」を契機とした《就業機会の拡大》や《土地需要の増大》等のインパクトは、農村を構成する住民を質的にも量的にも変化させた。大都市の圏域に含まれる田辺町山本地区においてはそれは、一定数の《離農》の発生と全般的な《兼業化》、および《農業の近代化（機械化）》による《経営能力の全般的上昇と経営の個別化》の基調にあらながらも、一方の極には都市近郊性を生かした《商業的農業》と、他方の極には自家消費分の一部を賄うと言った家庭菜園的な農家が存在すると言った、農民経営の多様化を示し、

[illegible]

図5 集落（むら）における「むら仕事」の位置(2)



他方、新規住民の流入によって集落内の△混住化△をもたらしした。これらの事は、「むら」の△しきたり・まとまりの弛緩、利害・関心の個別化△や△村ぐるみの共同労働能力の低下△をもたらし、「むら仕事」にとっては△廃止・阻害要因△となって作用している。しかし一方では、地域のスプロール化のなかで、△農業生産環境の整備△や△生活環境の整備△の必要性や△部落の比重△が増大すると言った事などは「むら仕事」にとって、△存続・形成の要因△となつて作用する。これらを図式的に示すなら、図4の様になる訳であるが、これを全体として一言で言うなら、今日において「むら仕事」は、従来のように農民（それ自体では自立し得ない小農）による生産体系からの必要によって生まれてきた共同労働の原理が次第

に消滅し、代わって、農村で居住する全ての住民にとって住民生活上必要な生活体系（非生産的で、生活のアメニティを求めるような意味）からの要請を原理とする共同労働へと移行してきている、と言えるだろう。川本彰氏は今日の「ムラ仕事をめぐる諸問題」の中で、「巨大都市化、兼業化、混住社会化という力は、ムラの基盤を（氏の論に従うなら、従つてムラ仕事を——引用者）すでに侵蝕してしまったかのである」と述べておられる。しかしながら、兼業化の激しい地域でも、混住化の激しい地域でも、「むら仕事」は今なお存続しており、その理由は、氏の考えておられるような農業生産に係わるムラの領域保全からと言うものではなく、その個々の住民自らの生活体系からの要請による生活環境の保全を目的として存続しているのである。こう言つた住民の「むら仕事」への参加は、それによって地区内住民相互の対面性を増し、生活環境の保全と言つた生活体系からの要請の点で一定の社会関係が成立する。その継続は、住民相互の結合力を高めてゆくであろうし、更に「むら仕事」を強化させてゆくものとなる（図5）。住民の相互が断絶的・一時的な接触しか持たない混住社会地域でも、このような「むら仕事」への参加によって、連続的・継続的な接触になる事は、コミュニティ形成を考えるならその基盤として意義のあることである。

鈴木栄太郎氏は、「むら仕事」をたんに住民の生産だけでなく、生活の全体系、ひいてはその上に成立する「自然村」にからめて説明しようとされた点は正當に評価しなければならぬ。しかし氏の限界は、そう言った「むら仕事」や「自然村」と言う中で社会関係を取り結ぶ者が、本質的なところでは「同一の社会意識の共同者」である事が前提となっていた点であった。事例を通して明らかとなったが混住化社会においてもおお、「むら仕事」は存続しているのである。その点、今いちど鈴木氏の論を再考せねばならないだろう。

註

- (1) 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』、『鈴木栄太郎著作集』Ⅱ所収、未来社（一九六八）、四二七頁。
- 川本 彰「ムラ仕事をめぐる諸問題」、『明治学院論叢』第二七三号（一九七九）。
- 大間知篤三『大間知篤三著作集』第一巻、未来社（一九七五）、四二五頁。
- 上村正名『村落生活と習俗・慣習の社会構造』、御茶の水書房（一九七九）、二六五頁他。
- (2) 鈴木前掲書、四二〇頁。
- (3) 著者は農村集落を地域的特性と人口的特性とによって、試験的に、(一)都市近郊地帯農村、(二)中間地帯農村、(三)遠隔地帯農山村の三つに類型する。この類型に従って言うなら、本報告の調査対象地区は、(一)の都市近郊地帯農村と言える。
- (4) 本調査は、八一年七月に行ったものであり、全戸調査票（留

置方式による自計式）配布で、サンプル数一七八（旧住民八七、新住民九一）、内回収数一二三（旧住民六四、新住民五九）であった。その他、若干の聴取調査も実施した。

- (5) 京都府教育会綴喜郡部会（他）編『山城綴喜郡誌（他）』、名著出版（一九七二）、六〇一七頁。

- (6) 資料『綴喜郡山本村寿宝寺地替絵図』裏書き、（一七三二年、享保一七七年）より。

- (7) 前掲『山城綴喜郡誌（他）』、六〇頁。

- (8) 同右。

- (9) 資料『寿宝寺財産並ニ收入申告宝物什器届出』、（一九二二）より。

- (10) 資料『三山木村字山本小作調停書』、（一九二五）より。

- (11) 資料、三山木村山本『土地分割届』（一九四六）より。なお府下の地主が全体的に小規模であった事や「農地改革」の実績については、京都府農地改革史編纂委員会『京都府農地改革史』、京都府農業会議（一九八〇）、二四六頁等参照のこと。

- (12) 当地区の茶の栽培については、宇治田原から「安政年間（一八五四～一八五九年——筆者）木津川以西の諸村に及び漸次茶園の増大しつつ（前掲『郡志』、一二八頁）」とあるので、相当古くから行われていたものと思われる。また、一九六六年には、全国茶業大会で当町に「玉露日本一の産地賞」を受け、それを知らせる広告塔が当地区北側に建っている。

- (13) C. F. Bennett, "Mobility from Full-Time to Part-Time Farming," *Rural Sociology*, vol. 32 (1967), pp. 154-164.

- (14) 小林 茂「近郊農業の性格と変貌」、東京市政調査会『都市問題』第五五巻第三号（一九六四）、三〇一八頁。

(15) 同右、一八頁。

(16) L. Wirth, "Urbanism as a Way of Life," *American Journal of Sociology*, vol. 44, (1938), pp. 20~21,

(17) 前掲資料、註(9)

(18) 田辺町『田辺町農業振興地域整備計画書』(一九八一)、五頁。

(19) 田辺町『町づくり構想に基づくあすの田辺』(一九七五)、六七頁。

(20) 宮出秀雄「都市化と農業構造の変貌」、東京市政調査会『都市問題』第六五卷、第五号(一九七四)、二二~二三頁。

(21) 川本前掲論文、二三頁。

(22) 鈴木前掲書、四二二頁。

付記

本調査にあたって、多大の御協力をいただいた山本区、中川区長はじめ住民の皆様にご心より御礼申し上げます。

(本学大学院修士課程)